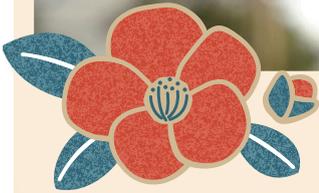




みよみよ通信



広田みよ・・・1981年金沢市生まれ。十一屋小学校、野田中学校、金沢泉丘高校、埼玉県立大を経て、城北病院で看護師・保健師として8年間勤務。市内天神町在住。家族は夫と猫3匹。学童保育で遊んだ、けん玉や百人一首が今でも得意。



みなさん、新しい年を迎えました。
今年も引き続き、みなさんのお声を
しっかり市政に届け、だれもが
くらしやすい金沢にするため
がんばります。

小中学校の普通教室に エアコンが設置されます！

しかし、今年の夏までに設置が間に合うのは
8校のみ。



今年の夏、
学校を視察。
午前中でも
室温34℃！



早急に行うこと、2019年の夏
に間に合わない学校や特別支援
学級への対策を求めました。

2019年度予算要望を提出しました

以下、抜粋

- ・コミュニティバスの充実
- ・消費税10%中止を国へ求めること
- ・不要不急の大型開発の見直し（金沢港や第二庁舎）
- ・核兵器禁止条約締結の署名に賛同すること
- ・宿泊税の中止
- ・21世紀美術館の観覧料の引き上げしないこと
- ・城北市民運動公園内の屋内広場は無料に
- ・ごみ有料化中止、雑紙回収袋の廃止
- ・LGBTの支援相談の拡充
- ・保育、学童保育の予算拡充
- ・保育士、学童保育指導員、介護職員の処遇改善
- ・特養老人ホームの待機者解消
- ・生活保護費の引き下げ中止を国へ求めること
- ・修学援助制度の拡充
- ・教職員の負担改善、定数増
- ・学校給食無償化
- ・市営住宅の改善
- ・除雪計画の抜本的拡充
- ・水道料金の引き下げ
- ・志賀原発の廃止を求めること（金沢市は大株主）



12月議会 の論戦



市民のくらしにこそ
税金を使うべき

大変な市民のくらし について

本市の子どもの生活実態調査では、深刻な実態があきらかに。月々の収支が赤字世帯が、一般世帯でも22%、相対的貧困層とした世帯では58%にも。「必要な食料や衣料が買えないときもあった」という世帯もあり、カードローンの利用までせざるを得ない状況が、数値であきらかに。

一方、市長の肝いりで誘致した駅西口の高級マンション(次頁参照)には、バブル期以来の2億円の高値がつき、すでに投資家たちが買い求めているという。富裕層のための事業に大事な市民の土地と税金を使い、本市職員の労力を注ぐより、明日の食料も買えない市民のくらしを直接支えることが今やるべきこと!

アリーナ構想どうなる?

先日、金沢アリーナ(下記参照)構想のシンポジウムがあった。

中身は、政府がスポーツ産業を5.5兆円から15兆円にしようとしていることを前置きし、他都市では、富裕層がVIPルームで、歓談・食事しながらスポーツ観戦が出来るなどの動画を紹介、スポーツ産業を金沢でも花開かせようというような展開。

報道では、建設費約100億とされ、主催者である金沢アリーナ推進協議会の会長は、“公共の投資が5,6割あれば、「まわる」”などすでに税金をあてにした計画のよう。

金沢アリーナ(仮称)の概要

規模10,000人
駐車場500台
スポーツ、興行、学会等の多様な利用方法に対応・
新しいマーケットの創出

質問の
中身

広田

アンケートでみえた深刻な実態を市長はどう受け止め、対策を行うのか。

市長→本市でも、経済的・生活事情などで、子どもが十分なことができず、困難を抱える家庭が存在することが改めて明らかになり、ショッキングな気持ちで重く受け止めた。現在、子どもの貧困対策基本計画の策定に向けた検討を行っており、支援体制も含め対策を検討したい。一時的、対処療法的でなく、長期・継続的に施策を行う思いで作りたい。

広田

このアンケートで、「保護者が現在必要な支援はなにか」で、一般世帯でも50%、相対的貧困層では68%の方が、「子どもの就学に係る費用の軽減」を最も多く選んだ。小中学校は義務教育で無償だが、教材や給食、部活など家庭にかなりの負担。公立小学校 32万2千円、公立中学校 47万9千円(文科省調査28年度)。学校給食費の無償化に取り組むべきではないか。法律上は設置者の判断で無料にすることは可能だ。

市長→就学援助制度で、経済的に困っている方には、給食費の全額支援をしており、学校給食費の無償化は考えていない。

質問の
中身

広田

市長、あなたのスポーツ文化は、スポーツを利益追求の道具に利用することなのか。「金沢アリーナ構想」へ、公共用地の確保や財政的な支援などを市として行うのか。

市長→この構想は、民間主導で進められ、金沢市と石川県はオブザーバーとして推進協議会に出席している。今後民間主導でどう具体的に事業が進むのか、見極めたい。

広田

NHKの世論調査では、「スポーツ」や「観光振興」よりも、「医療や福祉」「教育子育て」が圧倒的な市民からの要望であり、アリーナ構想は市民の中から出てきた要望ではない。箱もの事業ではなく、市民のくらしを着実に応援する予算の使い方をどうよう求めるが。

市長→街の発展基盤の整備は地域の活性化や市民生活の向上に繋がるもので、本市の将来に不可欠。同時に市民生活に身近なサービスの充実も重要なので、それぞれに均衡をはかりながら取り組むことが大切。

広田

子どもの生活実態調査で明らかになったのは、新幹線開業や観光でいかに経済効果があっても、市民の中には明日の食料も買えない世帯があるということ。やっぱり真っ先にやるべきは、今のくらしが大変な方々への直接的な支援ではないか。

税金投入の 大型事業の一部

駅西口ホテル建設

元々この建設地は
**市民の駐車場
(市の土地)
250台分**

**土壌汚染に
5億の対策**

**周辺整備に
6億の税金投入!**
(無電柱化、融雪、
歩行空間、屋根など)

**最上階は
2億円!**



外資系ホテル
(ハイアットセントリック)

分譲マンション
(8 ~ 15F)

外資系ホテル
(長期滞在型)
(3 ~ 7F)

ホテルの周りは、車は通行禁止に!

国立近代美術館工芸館

- 東京から国立工芸館を移転
国立なのに、県市で建設に
33億投入し、「今後も最大
限の協力する」と・・



金沢港

870億
(県市あわせて)

- 大企業や大型クルーズ船
誘致のために税金投入



水道等の 民営化に ついて

12月の国会で改定水道法が自民、公明、維新などの賛成で可決。

「経営効率化」の名のもとに、安全性・安定性の後退や水道料金の値上げなどの懸念があり、海外では水道事業の再公営化が広がっている。

本市の水道事業は豊富な水に恵まれ、多くの専門技術者たちによって、安全でおいしい水が提供されている。業務委託の部分もあるが、**基本は直営だからこそ、もうけではなく、市民のくらしと安全が最優先**されている。災害時の迅速な対応も直営だからこそ。

質問の
中身



広田 内閣が法改悪をし、いくら民営化をすすめようとも、決めるのは本市。水道も下水もガスも直営を堅持すべきだが、本市はこの方式を取り入れるのか。

市長→本市はこれまでも施設規模の適正化など、経営の効率化に積極的に努めてきたところ。何より水は生命の維持に不可欠なもので、安全・安心な供給を確保することが最も重要なので、今のところコンセッション方式の導入は考えていない。



広田 上下水道の共同化の検討がされているが、業務委託の拡大や民営化につながるものではないのか。

市長→水道を取り巻く環境は、人口減少、施設の老朽化等により厳しさを増しているし、本市だけの問題ではない。石川中央都市圏、4市2町が連携をし事業の効率化のため、施設や維持管理業務等の共同化を目指している。民営化を意図したものではない。



広田 国が民営化を進めたがるのは経済界の要望を受けて。赤字の自治体や、今後の管の老朽化対策であおっているが、それは水道経営だけの問題ではなく、自治体そのものの財政基盤がぜい弱だから。どの地域に住んでも同じレベルの公共サービスを受けられるよう国に求めるべきで、大事な水道を民間に売り渡してはならない。



消費税と地方財政、社会保障について

地方財政は消費税増税でプラスにならない?!

安倍首相は10月に消費税を10%にするとしたが、2年前に10%増税を延期したときの経済状況よりさらに悪化している。軽減税率やポイント還元などもまやかに過ぎない。

また消費税で社会保障を充実と言われているが、増えた地方消費税分、地方交付税は減らされるので、社会保障充実に使えない。むしろこの間、社会保障制度自体、国が改悪を続けているし、消費税を引き上げた分とほぼ同じだけ、法人税が下げられているので社会保障にまわらないのも当然。

日本共産党の提案!

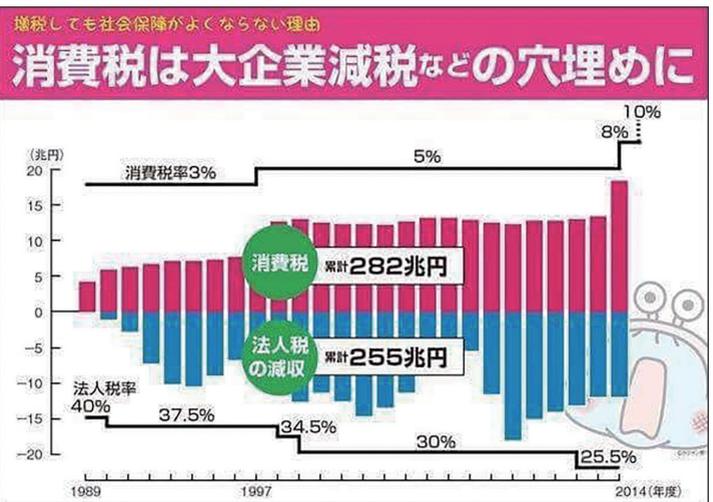
- 地方財政の確立は、消費増税に頼らず、内需の拡大と累進課税の強化、地方交付税の引き上げなどで行う。
- 消費増税はやめ、大企業、富裕層、タックスヘイブンの3つの税逃れをただすことで、社会保障、子育て支援、若者支援などの拡充財源をつくる。

質問の
中身



広田 消費税率が上がり、地方への消費税交付金は増えるが、その分地方交付税は減るのではないかと2016年の国会質問で、当時の高市国務大臣は「地方消費税率の引き上げによる増収分は、地方交付税の交付団体においては地方交付税及び臨時財政対策債の減となって相殺される」と答弁。

市長→地方消費税率の引き上げにより、地方に配分される地方消費税交付金が増額となる。ただ増額分は地方交付税を算定するための基準財政収入額として100%算入されるため、結果として地方交付税が同額減額となり、理論的には地方の財政に大きな影響はない。



消費税で社会保障を充実するというが・・・

消費税の地方へのマイナス影響

給食費値上げ!
病院の支出増!

増税

保育はどうなる?

学童保育はどうなる?

質問の
中身



広田 学校給食について、26年度に消費税が5%から8%になった際、本市は保護者の反対を押し切り給食費を値上げ。小学校で年間3300円、中学校では4300円もの引き上げ。全体では、7600万円もの子育て世帯への負担に! 消費増税で、保護者負担を増やすべきではない!

市長→軽減税率の取り扱いなど、今後の詳細を見極めながら検討をしていかなければいけない。



広田 市立病院について、消費税は、病院が医療機器や薬品、診療材料を購入する際は課税されるが、患者さんの保険診療は非課税のため、病院経営の負担となる。5%から8%の消費増税によって、病院会計への影響は5300万円の支出増。10%の場合どうなるか。

病院事務局長→来年10月の消費税率8%から10%への引き上げに際し、市立病院への影響額は4000万円程度/年の負担増が生じると見込んでいる。

質問の
中身



広田 国は来年度から保育の無償化を行うとしている。県市も負担という方向性が出されているが、財源はどうなるのか。国に財政措置を求めるべきだが。

市長→財政措置については、理論的には地方負担の金額が地方交付税の算定基礎となる地方財政計画に盛り込まれる方針が示されているところなので、今のところ国に財政支援を求めることまで考えてない。ただ地方財政計画は、この他にも地方単独事業等の個別の事業費の見積もり、収入額の見積もり方などにより、大きく影響を受けるので、引き続き国の動向を注視していく。

質問の
中身



広田 学童保育は充実どころか、政府は職員の配置や資格などを自治体独自で緩和できるようにする方針を示し、現場や保護者から心配の声があがっている。本市はどうするのか。

市長→本市では職員については国の基準を上回る人数を配置し、資格要件についても保育士資格や実務経験が必要。今回、国からは基準緩和の方向性が示されたが、(広田議員と)同じ思いだ。放課後児童クラブの質の向上を図るため、慎重に対応をしていかなければいけない。

賛否などの態度が分かれた議案の一部

件名	結果	日本共産党	自由民主党	みらい金沢	金沢保守	公明党	創生かなざわ	会派みやび
予算 平成30年度金沢市一般会計補正予算(第4号)	可決	×	○	○	○	○	○	○
条例 特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	×	○	○	○	○	○	○
	金沢市本社機能立地促進のための金沢市税賦課徴収条例の特例を定める条例の一部改正について	可決	×	○	○	○	○	○
	金沢市学校設置条例の一部改正について	可決	×	○	○	○	○	○
	屋内交流広場の指定管理者の指定について	可決	×	○	○	○	○	○
	平成29年度金沢市歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○ 2名退席	○	○	○
	平成29年度金沢市公営企業特別会計決算認定について	認定	×	○	○	○	○	○
意見 派遣切り及び雇いどめを許さない対策を求める意見書	否決	○	×	賛否 分かれる	×	×	×	×
	放課後児童クラブの従うべき基準を堅持するよう求める意見書	否決	○	×	賛否 分かれる	×	×	×
	教育の無償化・負担軽減に関する意見書	可決	○	×	○	×	×	賛否 分かれる
請願 「地方ローカル線の維持・存続に関する意見書」提出を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×
	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	○	×	×	×	×	×
	金沢市導入の宿泊税の導入見直しを求める請願書	不採択	○	×	賛否 分かれる	×	×	×
陳情 金沢市導入の宿泊税見直しの陳情書	不採択	○	×	賛否 分かれる	×	×	×	×
	金沢市導入の宿泊税の除外を求める陳情書	不採択	○	×	賛否 分かれる	×	×	×
	金沢市導入の宿泊税再考に関する陳情書	不採択	○	×	賛否 分かれる	×	×	×
	宿泊税実施延期に関する陳情書	不採択	○	×	賛否 分かれる	×	×	×
	金沢市内の小中学校の普通教室エアコン設置早期実現を求める陳情書	不採択	○	×	×	×	×	×

宿泊税については、まだ旅館・ホテル等の事業者が中止を求めている!

政党機関紙に対するやりとりについて



金沢市12月議会において、自民党の議員が「政党機関紙の勧誘」に関する調査を本市職員に行ったことをもとに質問をし、山野市長も「職員への調査」をすると答弁。これは憲法が保障する「思想信条の自由」「政治活動の自由」にかかわる重大な問題です。

庁舎内で政党機関紙の購読をすることは、本人の自由、「思想信条の自由」の問題であり、任務遂行のために政党機関紙を活用することは全国の自治体で広く実態としてあり、これを制限することは司法も認めていません(川崎市で行われた市職員の政党機関紙購読調査実施をめぐる裁判の一審判決。「市職員が任意に政党機関紙を購読

して各種の情報を入手し、それを職務に生かすことは最大限に尊重されるべきであって、いかなる者であってもそれを制約することが許されないことは当然)。

さらにその政党機関紙の購読を勧めることは「政治活動の自由」です。その活動に介入し制限を加えることは、政治活動の自由を奪うものです。

したがって政党機関紙の購読を調査することは、それらの自由を侵害するおそれのある重大な問題であり、ましてや公共機関や議員が行ってはならないものです。これを許せば、時の市長や議員が嫌だと思えばなんでも職員に調査し制限できることになってしまいます。

ごみ有料化はどうなったのか!!

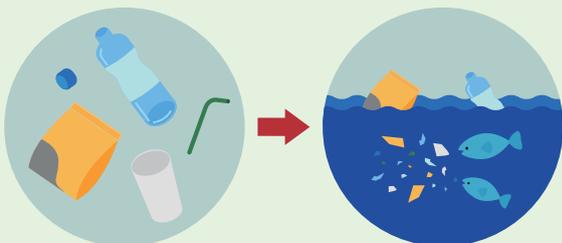
問題1

ごみ全体をどう減らすか?

→大量生産・大量消費の見直し

問題2

プラごみは、もはやリサイクルではダメ、そのものをどう減らすか!



海洋生物が食べるなど被害が!

問題3

事業者から出るごみが減っていない!

自己搬入
ステーション

古紙回収
場所



でも雑誌回収袋は税金の無駄使い!

受け皿さえあれば市民は協力できる!

家庭から出る
ごみの量

H29
H30

比較

※2~7月

燃やす
ごみ

19% ↓

埋立て
ごみ

20% ↓

↓しかし↓

容プラ
ごみ

60% ↑

古紙類

103% ↑

PET
ボトル

30% ↑

ごみの移動

有料化
しなくても
できる!!

生活相談やご意見、お寄せください!

日本共産党 金沢市議員団 広田みよ

TEL.076-220-2407 FAX.076-260-6588 Mobile.090-8090-3076

〒920-8577 金沢市広坂 1-1-1 E-mail:jcp.2kccd@m3.spacelan.ne.jp

インターネットブログ

広田みよの みよみよ日記

で、リアルタイムに発信しています!

twitter と facebook

も見てね!

